

## —速報 6—

2020年2月25日

## 新型コロナウイルス感染症の最新関連情報

平素より格別のご高配を賜りまして誠にありがとうございます。

新型コロナウイルス（COVID-19）の感染状況等に関する最新情報をお知らせいたします。なお、感染者数や政府動向等に関する情勢は刻々と変化している点、引き続きご注意ください。

### □ 感染状況

中国国家衛生健康委員会はウェブサイトで感染状況を毎日更新している<sup>1</sup>。31省（自治区・直轄市）および新疆生産建設兵団の新規感染確認、感染疑い、治癒、死亡、および直近2週間の新規感染例推移については、図表1をご参照下さい。

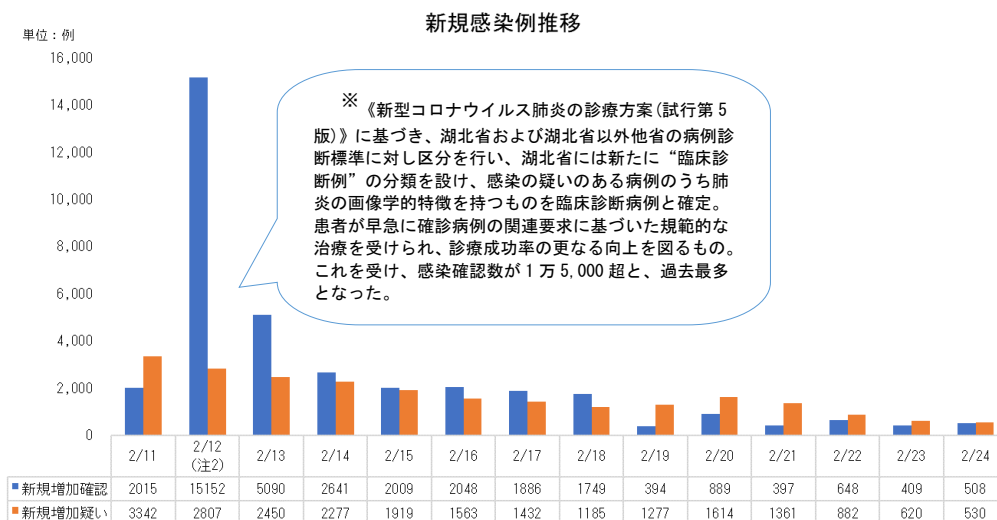
**【図表1】新型コロナウイルスの感染状況**

2020年2月24日（24:00時点）新型コロナウイルス感染人数 （単位：例）

|      | 感染確認   | 感染疑い      | 治癒     | 死亡    |
|------|--------|-----------|--------|-------|
| 新規増加 | 508    | 530       | 2,589  | 71    |
| 累計   | 77,658 | (注1)2,824 | 27,323 | 2,663 |

注1：現時点での感染疑い人数。

(国家衛生健康委員会などの公開資料に基づき、中国アドバイザー一部作成)

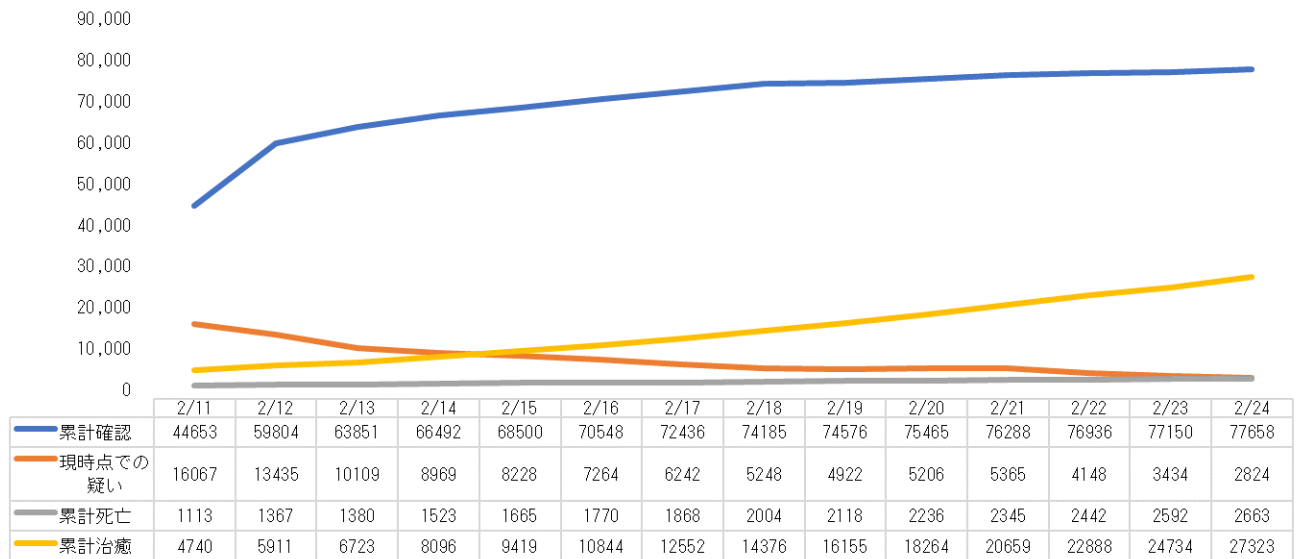


注2：2月12日は統計基準の変更<sup>\*</sup>により、湖北省の感染確認数が急増し、全国の新規増加感染確認数が1万5,000超と、過去最多となった。

<sup>1</sup> 国家衛生健康委員会のウェブサイト⇒ <http://www.nhc.gov.cn/>

単位：例

### 累計感染例推移



(国家衛生健康委員会などの公開資料に基づき、中国アドバイザー一部作成)

## □ 中国当局関連

中央政府は新型コロナウイルスの感染の影響を最小限に抑えるために各種支援策を発表している。地方政府も、中央政府の方針に基づき、現地の状況に合わせた関連措置を相次ぎ打ち出している。直近公布された主な政策を図表 2 にまとめた。

【図表 2】新型コロナウイルスに関する政策動向

| 政府機関        | 政策名（公布日）  | 備考（趣旨）  |
|-------------|---|---|
| 国務院<br>関連部署 | <p>企事・事業団体の操業・生産再開における感染防止抑制措置指南の印刷・発布に関する国務院新型コロナウイルス感染対応联防联控メカニズムの通知<br/>国發明電[2020]4号<br/>(2020. 2. 22)</p>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 従業員の健康状態モニタリングを強化</li> <li>➤ 職場における感染防止・抑制を強化</li> <li>➤ 従業員の自己健康管理を指導</li> <li>➤ 異常状況への対処を着実に実施</li> </ul>  |
|             | <p>国务院应对新型冠状病毒感染肺炎疫情联防联控机制关于印发企事业单位复工复产疫情防控措施指南的通知[国发明电（2020）4号]<br/><a href="http://www.gov.cn/zhengce/content/2020-02/22/content_5482025.htm">http://www.gov.cn/zhengce/content/2020-02/22/content_5482025.htm</a></p>  |   |
| 発展改革委員会     | <p>非民用ガスの段階的な値下げによる企業の操業・生産再開へのサポートに関する国家發展改革委の通知<br/>発改価格[2020]257号（2020. 2. 22）</p> <p>国家發展改革委关于阶段性降低非居民用气成本支持企业复工复产的通知[发改价格（2020）257号]<br/><a href="https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202002/t20200222_1220996.html">https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202002/t20200222_1220996.html</a></p> | <p>2020年6月30日まで</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 非民用ガス供給所に対し、オフピーク価格の前倒し実施を要請</li> <li>➤ 化学肥料等の新型肺炎流行により大きな影響を受けている業界に対し、更なる優遇価格を適用</li> <li>➤ 天然ガス小売り価格を遅滞なく引き下げ</li> <li>➤ 安定した天然ガス市場を確保</li> <li>➤ 宣伝・説明活動の強化</li> </ul> |

| 政府機関           | 政策名（公布日）   | 備考（趣旨）  |
|----------------|--|---|
| <b>発展改革委員会</b> | 企業の電気使用コストの段階的な値下げによる企業の操業・生産再開へのサポートに関する国家発展改革委の通知<br>发改価格[2020]258号<br>(2020.2.22)<br><br>国家发展改革委关于阶段性降低企业用电成本支持企业复工复产的通知[发改价格(2020)258号]<br><a href="https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202002/t20200222_1220993.html">https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202002/t20200222_1220993.html</a>               | 高エネルギー消費業界の事業者を除き、現在、一般商工業及びその他の電気料金、大型工業用電気料金を適用する事業者に対し、2020年2月1日から6月30日にかけて、従来の料金水準を5%値下げし、95%とする  |
| <b>国家税務総局</b>  | 新型コロナウイルス感染の防止・抑制期間における輸出増値税の還付（免除）関連作業の着実な実施に関する通知<br>税総函[2020]28号<br>(2020.2.20)<br><br>关于做好新型冠状病毒感染的肺炎疫情防控期间出口退（免）税有关工作的通知[税总函（2020）28号]<br><a href="http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810755/c5144752/content.html">http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810755/c5144752/content.html</a> | 新型コロナウイルス感染の防止・抑制期間における輸出増値税の還付（免除）関連作業について、遠隔で対応し、感染防止・抑制の時期が終了後、照合と関連手続きの事後実施などを行う  |
| <b>北京市政府</b>   | 新型コロナウイルス感染防止・抑制におけるビジネス発展の安定化関連措置に関する北京市商務局の通知<br>(2020.2.21)<br><br>北京市商务局关于新型冠状病毒肺炎疫情防控情况下稳定商务发展有关措施的通知<br><a href="http://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefagui/202002/t20200221_1665877.html">http://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefagui/202002/t20200221_1665877.html</a>                            | ビジネス分野における感染防止・抑制作業の実施に全力を挙げ、企業のビジネス活動へのサポートや、市民の生活サービス、経済運営の安定化を図る   |
| <b>上海市政府</b>   | 第1類医療機器の生産届け出内容の変更事項手続きの無人化・自動化対応に関する上海市薬品监督管理局の通知<br>(2020.2.20)<br><br>上海市药品监督管理局关于第一类医疗器械生产备案部分变更事项实施无人干预自动办理的通知<br><a href="http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw64049.html">http://www.shanghai.gov.cn/nw2/nw2314/nw2319/nw12344/u26aw64049.html</a>                                   | 2020年2月24日より、上海市における第1類医療機器（一般医療機器）の生産届け出内容の部となる代表者、住所の変更事項に対し、オンラインシステムで代表者の身分証明書、営業許可証等の情報を照合し、申告情報の自動化入力を実現することで、申請者の対応窓口での紙ベースの書類提出を不要とする |

（各公開資料に基づき、中国アドバイザー一部作成）

【みずほ銀行（中国）有限公司 中国アドバイザー一部】

Copyright © 2020 Mizuho Bank (China), Ltd

1. 本件記載の情報は、法律上・会計上・税務上の助言を含むものではありません。  
法律上・会計上・税務上の助言を必要とされる場合には、それぞれの専門家にご相談ください。
2. 本件記載の情報の開示は真社の守秘義務を前提とするものです。  
当該情報については真社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. 本件記載の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本件の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与等を行うことを禁止します。
4. 本件記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。